

### 1. ロヒンギャ迫害調査に反発、スー・チー氏

スー・チー国家顧問兼外相は2日、欧州連合(EU)本部でモグリーニ外交安全保障上級代表らと会談した。EU側はミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャへの迫害を巡り、国連人権理事会が決議した国際調査の必要性を主張。スー・チー氏は受け入れに「同意しない」と記者会見で述べ、反発を示した。国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)は2月、西部ラカイン州でロヒンギャの殺害や強姦(ごうかん)に治安機関が組織的に加担したと報告。人権理事会は3月、国際的な独立調査団を派遣するとの決議を採択したが、同氏は「決議は現地の状況に沿っていない」とし、住民が「一層分断される」と訴えた。外国メディアの取材制限への批判を巡っても、ロヒンギャの村民が「私の村で(治安機関の)残虐行為はなかった」と記者に話した後、当局の協力者とみられて2日後に過激派に首を切られて殺害されたケースを紹介。現地事情の複雑さに理解を求めた。

### 2. スー・チー氏にロンドン名誉市民、抗議も

スー・チー国家顧問兼外相は8日、訪問先の英国の首都ロンドンで市名誉市民の称号「フリーダム・オブ・ザ・シティ・オブ・ロンドン」の授与式に出席した。会場周辺では人権活動家らが、スー・チー氏の人権問題への対応が不十分だとして抗議デモを行った。授与式が催されたロンドン市役所ギルド・ホール付近では、授与に反対する活動家ら約40人が3時間にわたって抗議デモを展開した。ミャンマー西部のイスラム教徒少数民族のロヒンギャ問題にスー・チー氏率いる政権が積極的に対応しておらず、記者や人権活動家らに対する状況も改善していないと主張した。スー・チー顧問は5日、ロンドンのバッキンガム宮殿で、エリザベス女王との昼食会に出席、ウィリアム王子も同席した。チャールズ皇太子や、ボリス・ジョンソン外相らとも会談した。

### 3. ヤンゴンの2校閉鎖、無許可モスク活動で

ヤンゴンのタケタ郡区にあるイスラム教学校2校が28日夜、当局によって閉鎖された。当局の許可を得ないまま、モスクとして使っていたという。保守派の仏教僧侶らが率いる数十人規模の集団が28日午後から、モスクとして使われていたとして閉鎖を要求していた。映像を撮っていたAP通信の記者が集団から暴行を受けたという。周辺の道路には警察ら100人以上が配備され警戒に当たった。ミャンマーでは軍事政権時代から、新たなモスクの許可を得るのが難しい状況で、新しくイスラム教徒が住むようになった場所では正式なモスクを設けられないということもあるよう。閉鎖された学校がモスクとして使われていることは知られていたが、周辺住民とのもめ事はなかったという。

### 4. ヤンゴンのイスラム校再開を要求、人権団体

国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)は8日、警察当局が先にヤンゴンのタケタ郡区にあるイスラム教学校2校を閉鎖した事件に言及し「政府は2校を即時再開すべき」と発表した。政府に国民の権利である宗教の自由を守るよう訴えた。学校の閉鎖は、保守派の仏教僧侶らが率いる数十人規模の集団が4月28日、「学校がモスクとして使われている」として閉鎖を要求したことが発端。警察は僧侶の主張に従い、学校を閉鎖した。イスラム学校の責任者は2015年、校内で祈りを唱えないことに同意する文書に署名していたが、ミャンマーではモスクの新設許可を得るのが難しいため、学校を事実上モスクとして使っていた。HRWのアジア地区担当副代表フィル・ロバートソン氏は、「警察が集団の要求に屈して学校を閉鎖したことは、政府が宗教的な少数派を保護できなかったことを意味する。政府はすぐに学校を再開した上で、少数派宗教の信仰に対する規制を撤廃し、宗教の名を借りて暴力的な行為を働いたとされる仏教徒らを取り締まるべき」と主張した。

### 5. ヤンゴンでイスラム教徒と争い、仏教過激派

ヤンゴンの中心部に近いミンガラ・タウンニュン郡区で9日夜、過激派仏教徒グループと、イスラム教徒住民の間で争いがあった。警察は、10日がカソン祭(満月祭)と呼ばれる仏教の祝日に当たることから、警戒を強めた。9日夜、郡区の移民局の職員が過激派仏教徒グループに加わり、違法移民をかくまっているとしてイスラム教徒のアパートを搜索。疑わしい事実は確認されなかったものの、仏教徒グループとイスラム教徒の住民の間で小競り合いになり、イスラム教徒の少なくとも1人が負傷した。警察は深夜になって、集まった人たちを帰宅させた。搜索を受けた家のイスラム教徒は地元メディアに、商売上のライバルがデマ情報を流した可能性があると話した。ミンガラ・タウンニュン郡区の現場付近の住民によると、仏教徒とイスラム教徒の住民が普段から混在して暮らしているが、住民同士での争いなどは起きていない。移民局職員を動かして騒ぎを起こした過激派仏教徒グループは「よそ者」だという。

## 6. 政府、中国のラカイン問題の仲裁申し出却下

西部ラカイン州で国軍と少数民族武装勢力の戦闘から逃れた多くのイスラム教徒少数民族ロヒンギャが、隣国バングラデシュに流入している問題で、ミャンマー政府は、問題解決に向けて両国の仲裁役を務めるという中国の申し出を断った。ミャンマーのゾー・テイ大統領報道官は 28 日の記者会見で、中国企業が主導することになっているラカイン州チャウピュー経済特区(SEZ)の開発に言及し、「中国の懸念は理解している」とした上で、「州の紛争問題への対処については、より標準的な手段で支援を求めるとの方針を示し、当事国でない中国による仲裁の申し出を退けた。バングラデシュ外務省の関係者によると、同国を訪問していた中国外務省の孫国祥アジア問題特使は 25 日、「数万人のロヒンギャがバングラデシュに避難している問題を解決するために、二国間の仲裁役を務める準備ができています」と話したという。チャウピューは中国南部の雲南省端麗までを結ぶ天然ガスと原油輸送パイプラインの起点でもあり、中国にとっては戦略的要衝になっている。

## 7. 中国向けガス管、政府収入3年で1億ドル

ラカイン州チャウピューと中国南部の雲南省端麗を結ぶ天然ガス輸送パイプラインが、2013 年7月に稼働してから3年弱が経過した。ミャンマーはパイプライン使用料などとして1億米ドル(約 110 億円)を超える収入を得たもようだ。

## 8. 中国雲南省で大型製油所稼働へ＝原油はミャンマーからパイプラインで輸送

国有石油大手の中国石油天然ガス(ペトロチャイナ)が雲南省安寧市に建設した製油所が、6月に稼働する見通しだ。同省では初めての年間加工能力1000万トン級の大型製油所となる。原油はミャンマーと中国を結ぶ石油・天然ガスパイプラインから調達する。同製油所を運営する雲南石化は、サウジアラムコなどと共同設立した。中東地域で購入した原油はマラッカ海峡を経由せず、ミャンマー西海岸に建設した港湾施設やパイプラインを通じて雲南省の麗江に送られるため、既存の輸送ルートに比べ輸送時間が大幅に短縮される。パイプラインは4月に完工したばかり。

## 9. 中国、チャウピュー深海港の権益85% 要求

ラカイン州チャウピューで開発予定の深海港の開発を巡り、中国が開発権益の 85%を要求していることが分かった。深海港はチャウピュー経済特区(SEZ)の一部となる予定。中国中信集団(CITIC)が主導する企業連合(コンソーシアム)は、総工費 73 億米ドル(約 8,300 億円)とされる深海港の開発権益の 70~85%を要求しており、ミャンマー政府は残る 15~30%を保有することで既に基本同意した。以前は中国が 51%、ミャンマー側が 49%と伝えられていたが、中国側が拒否したという。財政的な制約があるミャンマーは、開発推進には中国側の要求を受け入れざるを得ないとされるが、中国が権益の 85%を握れば、影響力が増大すると懸念する声も出ている。双方による具体的な交渉が来週にも、ヤンゴンで始まる予定という。

チャウピューは中国にとって重要な拠点。深海港や工業団地、住宅などを含むチャウピューSEZ開発もCITICが主導しているほか、先月稼働した原油輸送パイプラインはチャウピューと中国南部の雲南省端麗を結んでいる。中国政府は、同国が掲げる現代版シルクロード経済圏構想「一带一路」の一部として、ベンガル湾に面するチャウピュー深海港への優先的なアクセスも要求している。先に中国は北部カチン州で開発を目指すミソンダムの開発から手を引く可能性があり、ミャンマー国内で反発が強いダム案件から手を引くのと引き替えに、追加の権益を求めている可能性もある。

## 10. 中部エヤワディに工業団地、中国系が起工式

ミャンマー中部エヤワディ管区マウビン郡区で9日、中国系企業などが開発する新工業団地「マウビン工業団地」の起工式が開かれた。向こう3年以内に開業する見通し。開発を担うマウビン開発公社のヤン・ウィン会長は「農業と畜産業しかなかったマウビンで、工業団地開発を推進する。政府も支援を約束している」と強調した。地元農家が公社に出資する形を採用し、「団地開発を通じ、地域の発展と雇用拡大に貢献する」という。工場労働者に対しては中国語研修も実施計画。団地は敷地面積約 250 エーカー(約 101 ヘクタール)で、約 50 社の工場が入居する予定。うち縫製企業が 42 社、食品と消費財の企業各 3 社、印刷企業と電子部品関連企業各 1 社と見込んでいる。総投資額は 2,912 億 1,300 万チャット(約 242 億 6,000 万円)で、団地がフル稼働すると 7 万 7,000 人分の雇用が生まれるという。マウビン開発公社には、中国系のシャンハイ・ヤンゴン・インベストメントが 55%を出資するほか、134 の株主がおり、多数の地元農家も出資している。

## 11. スー・チー氏が法王と会談、外交樹立で合意

スー・チー国家顧問兼外相は4日、ローマ法王庁(バチカン)で法王フランシスコと会談した。バチカンによると、双方は外交関係の樹立に合意した。相互関係の強化により、ミャンマーの民族対立の和解前進につながることを期待される。

バチカンが、国民の約9割が仏教徒のミャンマーとの友好関係を促進するのは、宗教や民族間の融和を目指す法王の姿勢の表れといえる。ミャンマーではイスラム教徒少数民族ロヒンギャの迫害が問題となっているが、仏教徒の反発を懸念してスー・チー氏は対応に消極的だ。ノーベル平和賞を受賞した同氏への批判が国際社会で高まっている。法王はこれまでに、ロヒンギャは「イスラム教徒というだけで拷問、殺害され、長年苦難を受けている」と憂慮し、問題の解決を訴えていた。法王とスー・チー氏の会談は、スー・チー氏が野党党首だった2013年以來。

## 12. スー・チー氏、ベトナムの投資・貿易拡大を歓迎＝フック首相と会談

スー・チー国家顧問兼外相はこのほど、東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議出席のため訪問したフィリピンの首都マニラで、ベトナムのグエン・スアン・フック首相と会談した。ベトナム政府によると、スー・チー氏はベトナムからの投資や貿易拡大を歓迎し、投資・ビジネス環境を整備する考えを示した。両首脳は、貿易・投資、交通、通信、農業、国防など幅広い分野での2国間協力を目指し、合意に向けて引き続き協議することで一致した。また南シナ海問題について、国際法に基づき平和的手段で解決を図る方針を確認した。スー・チー氏は、ベトナムが取り組んできた経済・社会開発の歩みを高く評価。国家建設に当たり、課題と困難を克服する努力を続けるための勇気を与えられたと語った。

## 13. 国軍が与党幹部に反発、大統領辞任の噂巡り

先にティン・チョー大統領が辞任するとの噂(うわさ)が流れたことに、政権与党、国民民主連盟(NLD)の幹部ウィン・テイン氏が4日、国軍や軍系の野党、連邦団結発展党(USDP)を名指して批判したことに、国軍は声明で「相応の措置を取る」と反発した。交流サイト(SNS)フェイスブック上のアカウント「NLDセントラル・ニュース」ページ上で4月29日、健康上の理由からティン・チョー大統領が辞任するとの情報が流れ、大統領府が即座に否定した。5月3日にも同じページで、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相が欧州外遊から戻り次第、ティン・チョー大統領が辞任するとの情報が流れた。ウィン・テイン氏は4日、地元の記者団に「偽ニュースを流し国の安定を脅かそうとする連中がいる」と批判。「多くの情報があり誰の仕業と決めつけるのは難しいが、USDPかもしれないし、国軍かもしれない。IT専門家かもしれない」などと述べていた。

## 14. カチン族武装組織、停戦交渉の連合を離脱

カチン州の少数民族武装組織カチン独立軍(KIA)とその政治部門カチン独立機構(KIO)は、ミャンマー政府との停戦合意(NCA)に未署名の武装勢力の連合組織、統一民族連邦評議会(UNFC)から離脱する。KIOは4月29日付の文書で、UNFCに離脱を通達したという。ミャンマー北東部を地盤にし、武装勢力で最強といわれるワ州連合軍(UWSA)は4月に会議を主催。中国系コーカン族のミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)、モン・ラ族の民族民主同盟軍(NDAA)、シャン州進歩党・シャン州軍(SSPP・SSA)、タアン民族解放軍(TNLA)、アラカン軍(AA)、KIAの計7つの武装勢力で、ミャンマー政府との政治対話を進めるための新たな連合組織「政治対話委員会」を設置することで合意していた。政府は「まず停戦」との立場で、NCAが唯一の交渉手段としているが、UWSAは「政治対話を進めれば停戦が実現する」と異なる立場を示す。UNFCを離脱したKIAが、新たな連合組織とも距離を置くとの見方もある。SSPP・SSAもUNFCと新たな連合組織の双方に加わっている。

## 15. アウン・サン将軍橋が開通、少数民族反発

モン州で9日、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相の父で独立の英雄アウン・サン将軍の名を冠した橋の開通式が行われた。少数民族のモン系住民らは、ビルマ民族による中央集権の強化と受け止め反発している。式典には下院議長や閣僚が参加。スー・チー氏は外遊中で参加しなかった。下院は3月、橋の名を地元の地名から将軍の名に変更することを決議。モン系の団体は「地元民族の要望をかたくなに拒否する姿勢は、先の軍事政権と変わらない」と非難する声明を出した。

## 16. ヤンゴンで不法定住者増加、管区政府が調査

ヤンゴン管区政府は北部ラインタヤ郡区で、増え続ける不法定住者の地位確定を目的とする調査を実施している。調査期間は4月25日～5月25日の1カ月間で、実施中も不法定住者が増えている状況という。ラインタヤ郡区行政当局の担当者によると、現在も不法定住者による簡易住居の建設が進んでいる。管区政府は調査を実施した上で、不法定住者に対し定住を認める公式書類を発給する計画。ただ簡易住居に1人で住む者には発給しない方針で、書類取得には複数で居住する必要がある。書類取得者には、支援プログラムも提供する。ラインタヤ工業団地を抱える工業地区の周辺は、西のエヤワディ管区などから流入する不法定住者が多い地域。ヤンゴン中心部などで単純労働や物売りなどに従事する人が多い。

## 17. 最近の外資の進出状況

### •IIH、ヤンゴンに建材工場 PCコンクリート杭や橋桁を生産

IIHは30日、ヤンゴン郊外でコンクリート建材工場の開所式を開いた。強度の高いPC(プレストレスト・コンクリート)と呼ばれる技術を使い、高品質のコンクリート杭(くい)や橋桁を生産。インフラ整備の需要が旺盛な中、これまでの輸入材に代わる質の高い国産品を供給していく。

### •ヤマハ発、バゴーとラカインに専売店

ヤマハ発動機は30日までに、バゴー管区のバゴー市と、西部ラカイン州の州都シットウエにディーラーを通じて同社バイクの専売店を開いた。北中部マンダレーの直営店、イラワジ管区パテインと北部カチン州ミッチーナの専売店と合わせて5店舗になった。

### •ハードロックカフェ開業、ヤンゴンに

米国風レストラン「ハードロックカフェ」のミャンマー1号店が、ヤンゴンの商業施設ミャンマー・プラザの屋上階に開業した。ハードロックカフェ・インターナショナルのステイブ・ヤン・アジア太平洋地域担当副社長は「地元の人や観光客が必ず来たい店にしたい」と意気込んだ。店舗面積は853平方メートルで、カウンターやテーブル席が計192席。バンドが演奏できるステージや、個室も備える。

### •アクティオ、ティラワに工場 来年から建機レンタル本格化

建設機械レンタル大手アクティオ(東京都中央区)は6日、ティラワ経済特区(SEZ)で、整備工場を併設する支店の起工式を開催した。今年半ばにまずは仮の拠点で建機レンタル事業を始める計画で、自前の工場が完成する来年から事業を本格化させる。投資額は600万米ドル(約6億8,000万円)で、来年2月末～3月初めの稼働を見込む。将来は整備工場を併設する支店を国内各地に増やしていく計画だ。

### •ピューマ、ティラワ港で石油貯蔵施設を稼働

スイスの石油取引大手ピューマ・エナジーは8日、ティラワ国際港(MITT)で、石油製品の貯蔵施設を稼働したと発表した。

### •ユニリーバ、地場日用品EACと合弁設立

英蘭資本の食品・家庭用品世界大手ユニリーバは5日、ユニリーバ・ミャンマーと現地の日用品会社ヨーロッパ&アジア・コマース(EAC)による合弁会社ユニリーバEACミャンマーを設立すると発表した。東南アジア向けの長期戦略の一環で、ミャンマーで両社の日用品と化粧品事業を統合し、事業を拡大する。

### •米海外民間投資公社、小口金融ドーンに融資

米の海外民間投資公社(OPIC)は、ヤンゴンを拠点とするマイクロファイナンス(小口金融)機関アーリー・ドーン・マイクロファイナンス(DAWN)に500万米ドル(約5億6,400万円)を融資すると発表した。

### •独のシーメンス、港湾事業で地場企業と提携

ドイツの総合電機大手シーメンスは、機械装置や部品の輸入販売を手掛ける地場企業ミャンマー・マハー・トゥン(MMH)と港湾事業で提携する。

### •香港の泰山石化と中国の雲南投資が合弁、下流事業開拓へ

香港上場の泰山石化集団(タイタン・ペトロケミカル)は、中国国営企業と共同でミャンマーに進出する。石油化学製品の販売など下流部門の需要開拓を目指す。泰山石化は傘下のサープラス・フルを通じ、雲南省投資控股集团と出資比率49対51の合弁会社(資本金1,000万人民币元=約1億6,000万円)を設立。ミャンマーで処理能力500万トンの製油所事業のほか、エネルギー、観光、鉄道、金融といった分野で事業開発を目指すという。

### •三思会、医院・検診所を来年開業

神奈川県で病院やクリニックを運営する三思会(厚木市)は11日、日本の医療法人として初めてミャンマー投資委員会(MIC)から健診クリニックの開設認可を取得したと発表した。ヤンゴンの中心部バハン郡区に来年1月、日本人医師と看護師が常駐する外来診療クリニックと日本の医療機器を使う健康診断センターを開業する予定。グループ初の海外拠点になる。

### •米配車ウーバー、ヤンゴンでサービス開始

米配車大手ウーバー・テクノロジーズは11日、ヤンゴンでスマートフォンのアプリを使う配車サービスを開始した。ウーバーのアジア太平洋地域ゼネラル・マネジャー、マイケル・ブラウン氏は式典で「全ての人に信頼性の高い移動手段を提供する。利用者への安心で安全なサービスはもちろん、契約運転手にも独立性や柔軟性のある快適な仕事の機会を提供する」と述べた。従来のタクシーは交渉制でトラブルも多く、現地語のきかない外国人駐在員らには使い勝手が悪かった。アプリは英語版で、ビルマ語も近く加える予定。すでにタクシー数百台が登録したという。式典に参加したピョー・ミン・テイン管区首相は実際に契約するタクシーに試乗してみせた。

・**韓国LS電線、ティラワ特区に工場**

韓国の電線最大手LS電線による、ヤンゴン近郊のティラワ経済特区(SEZ)での電線工場建設が認可された。ミャンマー投資企業管理局(DICA)の話で、投資額は1,900万米ドル(約21億7,000万円)。

・**インド系パラディソ、2カ所に映画館開業**

ミャンマーで映画館開発・運営を手掛けるインド系合弁会社パラディソ・シネマズは、ヤンゴン北部マウビ郡区と北西部ザガイン管区モンユワで映画館を開業した。計約200万米ドル(約2億3,000万円)を投じた。

以上